

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 正則
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアエキスパート 堀井 達正
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアエキスパート 堀井 達正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	1,416,328	1,384,536	1,926,967
経常利益 (百万円)	138,837	117,507	186,690
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	79,621	68,904	114,676
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	55,388	50,227	77,561
純資産額 (百万円)	924,773	906,061	897,650
総資産額 (百万円)	1,744,230	1,763,330	1,809,270
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	95.54	87.45	138.43
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	43.6	41.5

回次	第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.84	38.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の計算におきましては、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内車両販売台数につきましては、引き続き堅調に推移し、前年同期に比べ7,129台（14.1%）増加の57,836台となりました。海外車両販売台数につきましては、主に新興国／資源国での販売が減少し、前年同期に比べ8,860台（2.8%）減少の311,096台となりました。

この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前年同期に比べ1,731台（0.5%）減少し368,932台となりました。

車両以外の商品の売上高につきましては、海外生産用部品が前年同期に比べ249億円（39.3%）減少し385億円となり、エンジン・コンポーネントは、前年同期に比べ53億円（7.7%）増加の756億円となりました。また、その他の売上高は、前年同期に比べ18億円（0.7%）減少の2,710億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、1兆3,845億円と前年同期に比べ317億円（2.2%）減少いたしました。内訳は、国内が5,716億円（前年同期比15.7%増）、海外が8,129億円（前年同期比11.8%減）であります。

損益につきましては、国内販売は増加しましたが、海外向け販売が減少したことに加え、為替の円高などによる影響によって、営業利益は1,096億円（前年同期比11.9%減）、経常利益は1,175億円（前年同期比15.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は689億円（前年同期比13.5%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて459億円減少し、1兆7,633億円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が197億円、たな卸資産が142億円増加した一方で、現金及び預金が602億円、受取手形及び売掛金が226億円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて84億円増加し、9,060億円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益689億円を計上した一方で、配当に伴い利益剰余金が252億円、為替換算調整勘定が333億円、非支配株主持分が83億円減少したことによります。

自己資本比率は43.6%（前連結会計年度末41.5%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて186億円減少の2,400億円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、675億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	848,422,669	848,422,669	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	848,422,669	848,422,669	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年10月1日 ~平成28年12月31日	-	848,422,669	-	40,644,857	-	49,855,132

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 59,951,900 (相互保有株式) 普通株式 259,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 787,719,400	7,877,194	同上
単元未満株式	普通株式 492,069	-	同上
発行済株式総数	848,422,669	-	-
総株主の議決権	-	7,877,194	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式879,400株（議決権の数8,794個）が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井 6丁目26-1	59,951,900	-	59,951,900	7.07%
(相互保有株式) 高田車体(株)（注）	栃木県栃木市岩舟町 曲ヶ島1959-1	79,000	21,700	100,700	0.01%
(株)富士商会（注）	東京都大田区蒲田本 町2丁目33-2	120,500	10,600	131,100	0.02%
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5丁目1-5	27,500	-	27,500	0.00%
計	-	60,178,900	32,300	60,211,200	7.10%

(注) 1. (自己保有株式)欄には、取締役等を受益者とする信託が所有する株式は含まれておりません。

2. 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会（神奈川県藤沢市土棚8）名義で所有している株式の内、相互保有株式に該当する所有者の持分に相当する株式数を、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」から除外されるべき株式数として、百株未満は切り上げて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,686	225,407
受取手形及び売掛金	249,331	226,648
リース債権及びリース投資資産	64,728	79,341
商品及び製品	174,918	182,002
仕掛品	15,793	21,695
原材料及び貯蔵品	58,363	59,599
繰延税金資産	32,460	27,819
その他	49,358	49,620
貸倒引当金	935	776
流動資産合計	929,705	871,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	137,830	150,860
機械装置及び運搬具(純額)	161,144	156,028
土地	276,225	277,045
リース資産(純額)	9,747	7,854
貸貸用車両(純額)	21,136	27,402
建設仮勘定	23,261	29,671
その他(純額)	15,012	15,259
有形固定資産合計	644,357	664,122
無形固定資産		
のれん	3,303	2,453
その他	13,145	14,993
無形固定資産合計	16,449	17,446
投資その他の資産		
投資有価証券	145,688	146,073
長期貸付金	1,466	1,521
退職給付に係る資産	367	410
繰延税金資産	33,319	29,535
その他	39,852	34,139
貸倒引当金	1,937	1,278
投資その他の資産合計	218,757	210,402
固定資産合計	879,564	891,971
資産合計	1,809,270	1,763,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,621	300,452
電子記録債務	23,297	36,653
短期借入金	68,530	59,025
リース債務	3,184	1,865
未払法人税等	21,415	9,473
未払費用	47,279	40,853
賞与引当金	18,242	9,276
役員賞与引当金	100	2
製品保証引当金	7,845	7,522
預り金	3,235	7,343
その他	43,524	46,652
流動負債合計	565,277	519,120
固定負債		
長期借入金	180,067	171,617
リース債務	6,957	7,565
繰延税金負債	2,161	2,223
再評価に係る繰延税金負債	42,135	42,135
退職給付に係る負債	102,911	100,971
長期預り金	1,442	1,488
その他	10,666	12,147
固定負債合計	346,342	338,148
負債合計	911,620	857,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	41,610	41,610
利益剰余金	635,691	679,710
自己株式	70,259	71,361
株主資本合計	647,686	690,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,025	18,692
繰延ヘッジ損益	174	1,250
土地再評価差額金	84,212	83,880
為替換算調整勘定	20,302	13,078
退職給付に係る調整累計額	13,036	10,716
その他の包括利益累計額合計	103,677	77,528
非支配株主持分	146,285	137,929
純資産合計	897,650	906,061
負債純資産合計	1,809,270	1,763,330

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,416,328	1,384,536
売上原価	1,157,183	1,148,399
売上総利益	259,145	236,136
販売費及び一般管理費	134,654	126,455
営業利益	124,490	109,680
営業外収益		
受取利息	2,762	1,773
受取配当金	1,508	1,432
持分法による投資利益	8,811	6,821
その他	5,536	2,921
営業外収益合計	18,619	12,948
営業外費用		
支払利息	1,571	1,459
訴訟和解金	717	146
その他	1,983	3,515
営業外費用合計	4,272	5,121
経常利益	138,837	117,507
特別利益		
固定資産売却益	1,817	124
負ののれん発生益	-	43
その他	47	24
特別利益合計	1,865	193
特別損失		
固定資産処分損	1,988	1,242
減損損失	445	214
その他	-	16
特別損失合計	2,434	1,473
税金等調整前四半期純利益	138,268	116,227
法人税等	42,154	36,160
四半期純利益	96,114	80,067
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,492	11,162
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,621	68,904

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	96,114	80,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,082	6,704
繰延ヘッジ損益	139	1,424
土地再評価差額金	220	320
為替換算調整勘定	31,806	24,015
退職給付に係る調整額	2,009	2,185
持分法適用会社に対する持分相当額	5,763	13,609
その他の包括利益合計	40,725	29,839
四半期包括利益	55,388	50,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,801	43,407
非支配株主に係る四半期包括利益	2,587	6,820

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社広芸インテックは、株式の追加取得に伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社としております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、ISUZU LOGISTICS ASIA (THAILAND) CO., LTD. 及びISUZU SERVICE CENTER SDN. BHD. は、新規設立のため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社広芸インテックは、株式の追加取得に伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社としております。また、KOGEI INTEC (THAILAND) CO., LTD. は、株式会社広芸インテックの連結子会社化に伴い、持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、株式会社三栄製作所は、株式会社アイメタルテクノロジーへの吸収合併により持分法適用の非連結子会社から除外しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

(会計方針の変更)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
	<p>(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。</p> <p>回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。</p> <p>この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金に与える影響は軽微です。</p> <p>(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間

(自 平成28年4月1日

至 平成28年12月31日)

当社は、当社の取締役および執行役員（社外取締役を除く。以下「取締役等」という）を対象として、信託を通じて当社の株式等を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

平成28年6月29日開催の第114回定時株主総会において取締役等を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）の導入が承認されました。

本制度の導入は、これにより取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動によるメリットやリスクを共有し株主と同じ視点に立つことで、中長期の経営目標の達成および企業価値の向上に対する意識が一層高まることを目的としております。

具体的には、当社が抛出した金員により設定される信託が抛出された金員を原資として市場から当社株式を取得し、その後中期経営計画の業績目標達成度等に応じて予め定める株式交付規程に従い、取締役等に対し報酬として、当社株式およびその換価処分金相当額の金銭を交付および給付（以下「交付等」という）を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間で1,095百万円、879,400株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
被保証者	保証債務残高	被保証者	保証債務残高
三井住友トラストクラブ(株)	31百万円	三井住友トラストクラブ(株)	21百万円
従業員住宅借入金	7百万円	従業員住宅借入金	2百万円
合計	39百万円	合計	23百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	42,765百万円	46,398百万円
のれんの償却額	508百万円	649百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,335	16円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	13,335	16円00銭	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,615	16円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	12,615	16円00銭	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	95円54銭	87円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	79,621	68,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	79,621	68,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	833,422	787,950

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は462,839株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して行う中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....12,615百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。